

「親往知来」防災・減災対策パッケージ

～時代を貫く安全・安心の英知結集～

※親往知来(かんおうちらい)・・・過去のことをしっかり参考にし、将来を展望して見通しをたてること

予算額 (70,192,401千円) ※上段()は平成30年度2月補正予算を含む額
59,430,842千円 ※予算額には企業会計の事業も含む。

別紙1

◆伊勢湾台風から60年、昭和東南海地震から75年の節目を迎え、過去の災害を振り返りつつ、いつ発生してもおかしくない大規模自然災害に備えるとともに、昨年の災害等で新たに明らかになった課題や国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」にも対応しながら、自助・共助・公助の力を結集し、ソフト、ハードの両面から防災・減災対策を強化していきます。

具体的な取組(主な事業)

※< >:担当部局名、☆印:国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」関連事業、◎印:ゼロ予算事業

1 ソフト対策

(1) 風水害対策

①市町による風水害対策の支援<防災対策部>

- ・平成30年7月豪雨の教訓をふまえ、頻発する風水害から住民の生命を守るため、適切な避難行動につなげる市町による「共助」の取組を総合的・一体的に支援
- ・「市町タイムライン基本モデル」を活用して、タイムライン未作成市町への水平展開を実施◎

②伊勢湾台風60周年防災訓練の実施<防災対策部>

- ・大規模な風水害を想定し、防災関係機関や地域住民等が参加した広域避難訓練を実施

③農産物被害の軽減や養殖施設の減災対策<農林水産部>◎

- ・農産物や養殖施設などの被害を最小限とするため、台風等への事前・事後対策をまとめた農業者・漁業者向けの防災技術マニュアルを新たに整備し、周知を実施

④洪水対策・土砂災害対策・高潮対策<県土整備部>☆

- ・洪水浸水想定区域図の作成等を進めるとともに、危機管理型水位計について、スケジュールを前倒しして設置を推進
- ・土砂災害警戒区域の指定について、その指定に必要な基礎調査を平成31年度に完了するよう取組を実施
- ・伊勢湾沿岸を対象に高潮浸水想定区域図を作成し、市町に提供することにより高潮ハザードマップの作成を支援

(2) 地震・津波対策

①市町による南海トラフ地震対策等の支援<防災対策部>

- ・南海トラフ地震対策等の充実・強化のため、住宅の耐震対策など予防対策や避難、受援、復興等に関する市町の取組を支援
- ・「三重県市町受援計画策定手引書」を活用して、受援計画未作成市町への水平展開を実施◎
- ・「DONETを活用した津波予測・伝達システム」の県南部地域への運用を開始

②緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練の実施<防災対策部>

- ・南海トラフ地震等を想定し、近畿ブロック2府7県による合同訓練を実施

③農業用ため池の耐震対策<農林水産部>☆

- ・国が行う防災重点ため池の基準の再設定をふまえて、指定するため池を見直すとともに、ため池ハザードマップの整備やマップを活用した防災訓練を促進

(3) 災害時の体制強化、災害への備え等

①災害時の医療体制・医薬品供給体制の強化<医療保健部>

- ・県内全ての病院の医療体制の強化を図るため、新たにBCP(業務継続計画)策定の促進と定着化を図るための指針を作成。災害薬事コーディネーター等との連携強化等を実施

②地籍調査の推進<地域連携部>☆

- ・災害復旧の迅速化等に資するため、地籍の明確化を推進

③中小企業・小規模企業BCPの策定支援、観光防災の推進<雇用経済部>

- ・中小企業・小規模企業のBCP策定に資する専門家派遣や講習会の開催等を支援するとともに、事業継続を考慮した経営計画の作成を促進
- ・関係団体と連携し、観光客の防災対策取組を実施

④災害時の外国人支援<環境生活部>

- ・災害時に外国人への支援活動を行う語学サポーターの育成や多言語情報提供図上訓練を実施

⑤停電への備え<防災対策部、雇用経済部>

- ・市町が行う避難所の停電対策等を支援。みえ防災・減災センターを活用した企業支援を実施

⑥県民への情報提供<防災対策部>

- ・SNSを活用した停電の備えや避難行動を後押しするメッセージの発信を引き続き実施

(4) 次世代への継承と防災意識の醸成

①「防災の日常化」の定着<防災対策部>

- ・伊勢湾台風60周年、昭和東南海地震75周年の節目にあわせて、災害への備えの大切さなどを次世代に継承するとともに、県民の防災意識の醸成を図るため、自治体災害対策全国会議やシンポジウム、啓発イベント等をみえ防災・減災センターと連携して開催

②防災ノート等を活用した学校における防災教育の推進<教育委員会事務局>

- ・防災ノートの新入生等への配付や体験型防災学習等の支援、学校防災リーダー等教職員を対象とした防災研修、中学生による東日本大震災の被災地でのボランティア活動や交流学習を実施

2 ハード対策

(1) 風水害対策

①災害に強い森林づくり<農林水産部>

- ・山地災害危険地区等で治山施設や荒廃森林の整備を実施するとともに、「みえ森と緑の県民税」を活用して、流木や土砂の流下を緩衝する溪流沿いの森林整備や、新たに市町と連携した流域防災機能の強化を図る面的な森林整備等を推進

②治水対策・土砂災害対策・高潮対策<農林水産部、県土整備部>☆

- ・河川堤防の整備や河道掘削、ダム建設等の治水対策を進めるとともに、河川内の堆積土砂撤去や雑木伐採を実施
- ・砂防えん堤や擁壁等の土砂災害防止施設の整備を推進
- ・排水条件の悪化した地域の浸水被害を未然に防止するため、排水機・樋門等の整備を実施
- ・高潮や高波による越波を防止するための海岸堤防等の整備を推進

(2) 地震・津波対策

①緊急輸送道路、河川・海岸堤防・港湾施設、漁港施設等の耐震対策<農林水産部、県土整備部>☆

- ・緊急輸送に資する県管理道路の橋梁耐震対策等を推進
- ・大型水門、ダム、河口部や沿岸部の堤防、岸壁等の耐震対策を推進
- ・漁港における耐津波防波堤等の整備を実施

②農業用ため池の耐震対策<農林水産部>☆

- ・破堤した際、下流の人家等に被害が及ぶ恐れのあるため池について、耐震対策等を実施

③交通安全施設の整備<警察本部>☆

- ・自然災害等による停電時に円滑な交通環境を確保するため、信号機電源付加装置の整備を実施

④学校等における耐震対策<子ども福祉部、環境生活部、教育委員会事務局>

- ・学校等の屋内運動場等の天井等落下防止対策工事を推進、支援。県立学校については、平成31年度中に屋内運動場等の天井等落下防止対策工事が全棟完了するよう取組を推進

⑤強靱な水道及び工業用水道の構築<企業庁>☆※企業会計

- ・「安全で安心な水道用水」「良質な工業用水」を安定して供給するため、水道施設・工業用水道施設の老朽化対策や耐震化等の改良を計画的、効率的に実施

(3) 災害対策

①県立学校の空調対策<教育委員会事務局>

- ・全ての県立学校普通教室で空調設備が整うよう取り組み、本年夏には空調未整備校に臨時対応を実施

(4) 防災情報の通信確保、コンピナートの強靱化支援

①防災情報の通信確保<防災対策部>

- ・災害時の市町等との通信確保や震度情報の収集等のため、信頼性の高い設備への更新を実施

②コンピナート事業者による強靱化対策の支援<雇用経済部>

- ・四日市コンピナート事業者によるBCPに基づく強靱化対策を支援

○「観往知来」防災・減災対策パッケージ事業一覧表

別紙1 添付資料

※事業費欄の上段()は平成30年度2月補正予算を含む額。

1. ソフト対策

担当部局名	施策番号	細事業名	事業概要	事業費(千円)	国3か年緊急対策
防災対策部	111	(新)「防災の日常化」推進緊急プロジェクト事業	伊勢湾台風60周年、昭和東南海地震75周年の節目にあわせて、災害への備えの大切さなどを次世代に継承するとともに、県民の防災意識の醸成を図るため、自治体災害対策全国会議やシンポジウム、啓発イベント等をみえ防災・減災センターと連携して開催します。また、近年発生した災害の教訓をふまえ、三重県防災対策推進条例の見直しを行います。	4,504	
防災対策部	111	「みえ防災・減災センター」事業	みえ防災・減災センターにおいて、防災に関する人材の育成・活用、地域・企業支援、情報収集・啓発、調査・研究の取組を通して、県内の防災・減災対策を推進し、「防災の日常化」の定着を図ります。	14,400	
防災対策部	111	地域防災課題解決プロジェクト事業	県内外で頻発する災害におけるさまざまな課題をふまえるとともに、南海トラフ地震も想定し、「共助」の取組の活性化を図るため、みえ防災・減災センターが主体となり、センターに職員を派遣した市町におけるワークショップ等での実践・検証をふまえ、課題解決に向けた手引書を作成し、県内市町への水平展開を図ります。	2,000	
防災対策部	112	(一部新)地域減災対策推進事業	平成30年7月豪雨をふまえ、頻発する風水害から住民の生命を守るため、適切な避難行動につなげる「共助」の取組を総合的・一体的に実施しようとする市町を支援するとともに、南海トラフ地震対策等の充実・強化のための取組を促進します。また、県北部海拔ゼロメートル地帯における市町の避難対策を支援します。	76,119	
防災対策部	112	(一部新)防災訓練費	伊勢湾台風60周年、昭和東南海地震75周年の節目にあわせて、緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練、市町や関係機関と連携した大規模な風水害に関する訓練、総合図上訓練等を実施し、災害対策活動の充実・強化を図ります。	38,733	
防災対策部	112	(新)被災者生活再建支援基金出資金	都道府県が相互扶助の観点から拠出している被災者生活再建支援基金の残高減少に伴い、三重県負担分を追加拠出します。	601,455	
防災対策部	112	DONETを活用した津波予測・伝達システム等展開事業	南海トラフ地震による津波対策として、「DONETを活用した津波予測・伝達システム」の県南部地域における運用を開始するとともに、伊勢湾岸地域への導入を進めます。	4,184	
防災対策部	112	災害対応力強化事業	局地的豪雨や台風、地震等をはじめとする自然災害に備えるため、体制整備や関係機関との連携を通じて災害対応力を強化します。	39,068	
防災対策部	112	国民保護対策費	有事への対応を迅速かつ的確に行うため、三重県国民保護計画の所要の見直しを行うとともに、市町を対象とする国民保護訓練に関する研修会を実施します。	416	

担当部局名	施策番号	細事業名	事業概要	事業費 (千円)	国3か年 緊急対策
防災対策部	112	防災情報プラットフォーム事業	SNSを活用した停電の備えや避難行動を後押しするメッセージの発信など県民にわかりやすい情報の提供を行うとともに、タイムラインの電子化など災害対策本部活動の質的向上や適切な保守運用を行います。	37,977	
防災対策部	112	受援計画およびタイムラインの市町展開	平成30年度に作成する「三重県市町受援計画策定手引書」および「市町タイムライン基本モデル」を活用して、未作成市町への水平展開により、県・市町が一体となった防災体制の強化を図ります。	—	
防災対策部	112	南海トラフ沿いの異常な現象への防災対応	南海トラフ沿いで異常な現象を観測した場合における防災対応に関し、今後公表される国のガイドライン案をふまえ、地域に応じた避難対象区域、対象者、避難先、周知方法等、住民等の具体的な対応について、地域防災計画への反映を進めます。	—	
防災対策部	112	消防行政指導事業	県内の消防体制の強化を支援するとともに、県内各市町の消防団で構成される三重県消防協会の活動を支援することにより、消防団員の確保や消防団の活性化等に取り組みます。	7,230	
防災対策部	112	高圧ガス指導事業	高圧ガスによる災害を防止するため、高圧ガス事業所等の保安管理に関する指導を徹底するとともに、許認可申請に対する審査および保安検査、立入検査によって安全を確保します。また、企業による自主保安の推進を目的とした研修を行います。	18,779	
医療保健部	112	(一部新)災害医療体制強化推進事業	災害時においても全ての病院で電力や水等が確保され、必要な医療が提供できるよう、新たにBCP策定の促進と定着化を図るための指針を作成します。また、災害医療コーディネーター研修や災害看護研修等を実施することにより、災害医療に精通した人材の育成を進めます。	15,111	
医療保健部	112	(一部新)激甚災害時医薬品等備蓄・供給体制整備費	関係団体と連携し、災害用医薬品等の確保や、災害薬事コーディネーターの養成、委嘱を行うとともに、ワークショップなどの研修を通じて体制の強化を図るなど、災害時の円滑な医薬品等の供給体制の充実を図ります。	5,008	
医療保健部	124	DHEATの体制整備	災害発生時に備え、本県における災害時健康危機管理体制を整備するため、三重県版DHEATのチーム編成や県外からのDHEATの受援体制等を検討するとともに、研修の実施等により人材の育成を進めます。	142	
環境生活部	111	災害ボランティア支援等事業	大規模災害発生時に、防災等関係NPO・県社会福祉協議会・県等が協働で設置・運営する「みえ災害ボランティア支援センター」の初動経費を負担するとともに、災害支援活動を行うNPOに対してその活動経費を支援します。	7,989	
環境生活部	152	災害廃棄物適正処理促進事業	県災害廃棄物処理計画等の見直しを行うとともに、計画の実効性を高めるための図上演習、セミナーなどを開催し、災害廃棄物処理体制の強化を図ります。	6,467	
環境生活部	213	外国人住民の安全で安心な生活への支援事業(災害時外国人住民支援事業)	大規模災害発生時に、各市町の避難所等において外国人への支援活動を行う語学サポーターを育成する研修会を開催するとともに、多言語情報提供図上訓練を実施します。	3,726	
地域連携部	354	地籍調査費負担金	土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害復旧の迅速化等に資するため、地籍の明確化を図ります。	(257,526) 220,428	○(一部)

担当部局名	施策番号	細事業名	事業概要	事業費(千円)	国3か年緊急対策
農林水産部	253	団体営ため池等整備事業	大規模地震が発生し決壊した場合などに、下流の人家等に被害を及ぼす恐れのあるため池について、耐震調査やハザードマップの整備を支援します。	218,978	○
農林水産部	312	農業者向けの防災技術マニュアルの策定	暴風、大雨等による農産物などの被害を最小限とするため、農業者向けの防災技術マニュアルを策定し、現場における対策を強化します。	—	
農林水産部	314	養殖施設の減災ガイドラインの見直し	高潮、高波等による養殖施設の被害を最小限とするため、養殖施設の減災ガイドラインを見直し、現場における対策を強化します。	—	
雇用経済部	321	中小企業連携組織対策事業(一部)	中小企業団体中央会が行う中小企業組合への育成指導の一環として、BCP策定を推進するための専門家派遣や講習会に対し助成します。(中小企業連携組織対策事業費補助金の補助対象経費の一部)	177	
雇用経済部	321	事業継続を考慮した経営計画作成の促進	中小企業・小規模企業の挑戦を後押しするだけでなく、やる気を引き出し、その経営の向上に向けた主体的な努力を促進するため、三重県版経営向上計画の認定等を行うとともに、商工団体等の関係機関と一体になって、計画作成支援や計画のブラッシュアップ、フォローアップ等のきめ細かい支援を行います。 平成31年度からの新たな取組として、この計画の経営課題項目の一つに「事業継続」(防災・減災対策など)を設けるなど様式の改正を行い、事業継続を考慮した経営計画作成を促進します。	—	
雇用経済部	321	中小企業金融対策事業(一部)	事業継続計画(BCP)の策定や、既存の工場、事務所等の耐震診断、耐震補強等の資金需要に対応した「環境・防災対策等促進資金」を設け、その資金に対する利子補給や保証料補助を行います。	1,145	
雇用経済部	332	観光事業推進費(一部)	外国人を含む観光客の安全を確保し、安心して快適な県内の観光旅行を提供するため、関係団体等と連携し、観光施設や宿泊施設の災害発生時の対応力強化に向けたセミナー等を開催します。	342	
県土整備部	113	河川事業 (洪水浸水想定区域図の作成等)	洪水浸水想定区域図の作成等を進めるとともに、危機管理型水位計について、スケジュールを前倒して設置を進めます。	(337,601) 140,201	○
県土整備部	113	砂防事業 (土砂災害警戒区域の指定にかかる基礎調査)	土砂災害警戒区域の指定について、その指定に必要な基礎調査を平成31年度に完了するよう取り組みます。	(522,000) 372,000	○
県土整備部	113	海岸事業 (高潮浸水想定区域図の作成)	伊勢湾沿岸を対象に高潮浸水想定区域図を作成し、市町に提供することにより高潮ハザードマップの作成を支援します。	19,302	○
教育委員会	111	学校防災推進事業	防災ノートを新入生等に配付するとともに、体験型防災学習等の支援、学校防災リーダー等教職員を対象とした防災研修、中高生による東日本大震災の被災地でのボランティア活動や交流学习を実施します。	13,467	

担当部局名	施策番号	細事業名	事業概要	事業費 (千円)	国3か年 緊急対策
警察本部	112	災害警備対策費	大規模災害発生時における各種警察活動を迅速かつ的確に実施するため、実戦的な訓練に取り組むとともに、災害警備活動に必要な物資および資機材の維持管理を図ります。	2,417	
小計①				(2,256,263) 1,871,765	

2. ハード対策

担当部局名	施策番号	細事業名	事業概要	事業費 (千円)	国3か年 緊急対策
防災対策部	112	防災行政無線整備事業	防災通信ネットワークについて、救助・救援に必要な情報の伝達・共有を確実にし、災害時における市町や防災関係機関との通信を確保するため、より信頼性の高い設備に更新する等の再整備を行います。	765,900	
防災対策部	112	気象情報収集事業	震度情報システムについて、県内の震度情報の収集と関係機関への伝達・共有を図るため、より信頼性の高い設備に更新する等の再構築を行います。	144,438	
子ども・福祉部	112	私立幼稚園施設耐震化整備費補助金	私立幼稚園における屋内運動場の天井等落下防止対策等の耐震化事業に対して助成を行うことにより、安心して学べる環境の整備を促進します。	664	
環境生活部	112	私立学校校舎等耐震化整備費補助金	私立学校における屋内運動場の天井等落下防止対策等の耐震化事業に対して助成を行うことにより、安心して学べる環境の整備を促進します。	6,012	
地域連携部	352	鉄道利便性・安全性確保等対策事業	大規模地震に備え、より多くの鉄道利用者の安全を確保する観点から高架橋等の鉄道施設の耐震対策や緊急応急活動の機能確保を推進するため、事業者が実施する事業の経費の一部を補助します。	2,666	
農林水産部	113	治山事業	荒廃森林の復旧、土砂災害の防止、良質な水の安定供給など、県民生活の安全を確保するため、治山施設の整備を進めるとともに、公益的機能が低下した保安林の森林整備や老朽化した治山施設の改修等を行います。	(1,562,854) 1,380,354	○
農林水産部	113	県単治山事業	山地災害から生命・財産の保全を図るため、人家等に近接する山地災害危険地区などの荒廃森林の復旧・整備を行います。	1,174,641	
農林水産部	113	県営漁港海岸保全事業	大規模自然災害に備えるため、海岸保全施設の改修等の実施により施設の機能強化を図るとともに、長寿命化計画の策定を行います。	(505,900) 316,900	○
農林水産部	253	県営ため池等整備事業	大規模地震が発生し決壊した場合などに、下流の人家等へ被害を及ぼす恐れがあるため池について、耐震対策等を実施します。	(998,613) 97,263	○

担当部局名	施策番号	細事業名	事業概要	事業費 (千円)	国3か年 緊急対策
農林水産部	253	基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業	排水条件の悪化した地域の湛水被害を未然に防止するため、排水機・樋門・排水路等の新設・改修を行います。	(869,257) 701,257	○
農林水産部	313	災害に強い森林づくり推進事業	倒木等の流下により被害を及ぼすおそれのある溪流沿いの森林において、土砂や流木の発生・流出に対して緩衝効果を発揮する森林の整備を行います。 また、治山施設等に異常に堆積し、台風や豪雨に伴う流下により被害を及ぼす恐れのある土砂・流木の除去を行います。	408,380	
農林水産部	313	(一部新)みえ森と緑の県民税市町交付金事業	市町が地域の実情に応じて「災害に強い森林づくり」を行えるよう「みえ森と緑の県民税市町交付金(連携枠)」を交付し、市町と県が連携して面的な森林整備など、流域の防災機能を強化する対策に取り組みます。 (550,000千円の内数で実施)	550,000	
農林水産部	314	県営水産生産基盤整備事業	大規模自然災害に対する防災・減災対策および水産物の生産機能の強化を図るため、耐津波防波堤等の整備を実施します。	(708,650) 601,650	○
雇用経済部	324	四日市コンビナートBCP強化緊急対策事業	四日市コンビナートが地震・津波等の自然災害で被災した場合の県内産業や雇用への影響を最小限にとどめるとともに、信頼を高めることで取引先を拡大するなど、四日市コンビナートのさらなる活性化につなげるため、平成29年度から平成31年度までの3ヶ年において、事業者または事業者の連携による事業継続計画(BCP)等に基づく強靱化対策関連事業を支援します。	14,248	
県土整備部	112	建築物耐震対策促進事業	大規模建築物の耐震改修、避難路沿道建築物の耐震診断や耐震改修等に対する支援を行います。	54,150	
県土整備部	112	待ったなし！耐震化プロジェクト	戸別訪問による住宅耐震化の普及啓発を促進するとともに、木造住宅の耐震診断、耐震補強、除却等を支援します。	94,709	
県土整備部	112	緊急輸送道路機能確保事業	災害時に人員や物資などの交通(輸送)が確保されるよう、緊急輸送に資する県管理道路の計画的な修繕や整備を進めます。	(8,859,576) 5,746,576	○
県土整備部	113	河川事業	河道掘削や橋梁の改築、ダム建設等の治水対策、大型水門やダム等の耐震対策のほか、定期点検結果に基づく適切な予防保全対策を進めます。	(9,810,254) 8,729,654	○
県土整備部	113	砂防事業	砂防えん堤や擁壁等の土砂災害防止施設の整備を進めます。	(3,731,348) 3,104,748	○
県土整備部	113	海岸事業	堤防等の高潮対策・耐震対策、海岸堤防強靱化対策を進めます。	(3,328,927) 2,732,927	○

担当部局名	施策番号	細事業名	事業概要	事業費 (千円)	国3か年 緊急対策
県土整備部	113	河川堆積土砂対策事業	堆積土砂の撤去および河川内の雑木の伐採を、関係市町と優先度を検討しながら、実施します。	768,368	
県土整備部	351	道路改築事業	地域高規格道路や幹線道路にアクセスする道路等の整備に取り組み、県民生活の利便性、安全性の向上に寄与する道路ネットワークの構築を進めます。また、通学路などのさらなる安全確保に向け、歩行空間の整備等を進めます。	(8,190,475) 7,220,575	○
県土整備部	351	道路維持修繕事業	平成30年度に改定する「三重県道路舗装維持管理基本計画」をふまえた舗装の維持管理を進めるなど、道路施設の適切な修繕・更新等に取り組みます。	(10,430,159) 8,129,134	○
県土整備部	351	港湾事業	港湾施設の定期点検・補修を実施するとともに、岸壁の更新・大規模修繕等の老朽化対策を進めます。また、臨港道路橋梁の耐震対策を進めます。	410,386	
県土整備部	353	街路事業	緊急輸送道路となっている街路の無電柱化や都市交通の円滑化に資する施設の整備等を進めます。	(936,067) 825,101	○
教育委員会	112	校舎その他建築費	県立高等学校の施設について、耐震対策や老朽化対策など防災機能の充実、教育環境向上のための整備等を進めます。耐震対策については、平成31年度中に屋内運動場等の天井等落下防止対策工事が全棟完了するよう取り組みます。 また、猛暑に備えるため、県立学校普通教室について、全ての県立学校で空調設備が整うよう取り組み、生徒の安全に万全を期します。本年夏には空調未整備の高等学校に、レンタルによる臨時対応を講じます。	1,748,607	
警察本部	142	国補交通安全施設整備費	「防災・減災、国土強靱化計画のための3か年緊急対策」に基づき、自然災害等による停電時に円滑な交通環境を確保するため、信号機電源付加装置の整備を行います。	(31,120) 0	○
企業庁	354	水道施設改良事業	「安全で安心な水道用水」を安定して供給するため、老朽化対策や耐震化等の施設の改良を計画的、効率的に実施します。	4,003,849	○(一部)
企業庁	354	工業用水道施設改良事業	「良質な工業用水」を安定して供給するため、老朽化対策や耐震化等の施設の改良を計画的、効率的に実施します。	7,825,920	○(一部)
小計②				(67,936,138) 57,559,077	
合計(小計①+小計②)				(70,192,401) 59,430,842	
合計のうち一般会計のみ				(58,362,632) 47,601,073	